

日医かかりつけ医機能研修制度

【目的】

今後のさらなる少子高齢社会を見据え、地域住民から信頼される「かかりつけ医機能」のあるべき姿を評価し、その能力を維持・向上するための研修を実施する。

【実施主体】

本研修制度の実施を希望する都道府県医師会

平成28年4月1日より実施

【かかりつけ医機能】

1. 患者中心の医療の実践
2. 継続性を重視した医療の実践
3. チーム医療、多職種連携の実践
4. 社会的な保健・医療・介護・福祉活動の実践
5. 地域の特性に応じた医療の実践
6. 在宅医療の実践



【研修内容】

基本研修

日医生涯教育認定証の取得。

応用研修

日医が行う中央研修、関連する他の研修会、および都道府県・郡市区医師会が主催する研修等の受講。

規定の座学研修を10単位以上取得

実地研修

社会的な保健・医療・介護・福祉活動、在宅医療、地域連携活動等の実践。

規定の活動を2つ以上実施（10単位以上取得）

3年間で上記要件を満たした場合、都道府県医師会より修了証書または認定証の発行（有効期間3年）。

日医かかりつけ医機能研修制度

現在の進捗状況(令和6年4月1日現在)

応用研修受講者数(延べ人数)合計: 64,939名

第1期

H28年度受講者: 9,391名
(研修開催回数: 日医中央研修1回、22都道府県42回)

H29年度受講者: 9,712名
(研修開催回数: 日医中央研修1回、27都道府県47回)

H30年度受講者: 10,609名
(研修開催回数: 日医中央研修1回、31都道府県46回)

第1期 合計: 29,712名

第2期

R元年度受講者: 9,361名
(研修開催回数: 日医中央研修1回、30都道府県53回)

R2年度受講者: 6,571名
(研修開催回数: 43都道府県138回 ※日医中央研修未開催)

R3年度受講者: 6,296名
(研修開催回数: 日医中央研修3回、26都道府県68回)

第2期 合計: 22,228名

第3期

R4年度受講者: 6,618名
(研修開催回数: 日医中央研修3回、27都道府県56回)

R5年度受講者: 6,381名※
(研修開催回数: 日医中央研修3回、23都道府県54回
※ R6.4.1現在)

第3期 合計: 12,999名

修了者数 認定期間有効実人数(R3～5年度): 4,195名 累計: 14,162名

R3年度修了者: 1,225名 R4年度修了者: 1,386名 R5年度修了者: 1,584名(集計中)

日医かかりつけ医機能研修制度 令和6年度応用研修会

日医かかりつけ医機能研修制度 令和6年度応用研修会 プログラム

(60 分)

応用研修 1-9 : 1 単位、生涯教育 CC76:1 単位

1. かかりつけ医の糖尿病管理

鈴木 亮（東京医科大学 糖尿病・代謝・内分泌内科学分野 主任教授）

(60 分)

応用研修 2-9 : 1 単位、生涯教育 CC10:1 単位

2. 栄養や口腔におけるかかりつけ医との連携

西岡 心大（一般社団法人是真会 長崎リハビリテーション病院 栄養管理室 室長）
渡邊 裕（北海道大学大学院歯学研究院 口腔健康科学分野 高齢者歯科学教室 准教授）

(60 分)

応用研修 3-9 : 1 単位、生涯教育 CC75:1 単位

3. かかりつけ医の脂質異常症管理

吉田 博（東京慈恵会医科大学附属柏病院 病院長・教授）

(60 分)

応用研修 4-9 : 1 単位、生涯教育 CC13:1 単位

4. リハビリテーションにおける医療と介護の連携

三上 幸夫（広島大学病院 リハビリテーション科 教授）

(60 分)

応用研修 5-9 : 1 単位、生涯教育 CC29:1 単位

5. 認知症の方への意思決定支援とプライマリケア

田中 志子（医療法人大誠会内田病院 理事長・院長）

(60 分)

応用研修 6-9 : 1 単位、生涯教育 CC74:1 単位

6. かかりつけ医の高血圧症管理

大屋 祐輔（琉球大学病院 病院長）

※内容等が変更となる場合があります。

(令和 6. 7. 29 現在)

○令和6年度は、日本医師会として3回実施。（全6講義）

- ・9月1日（日） 集合研修
- ・10月6日（日） Web研修
- ・11月4日（月・振休） Web研修

○今年度は、認知症に関して、以下の講義を設けたところ。

・第5講義 「意思決定支援とプライマリケア」

講師：田中 志子先生

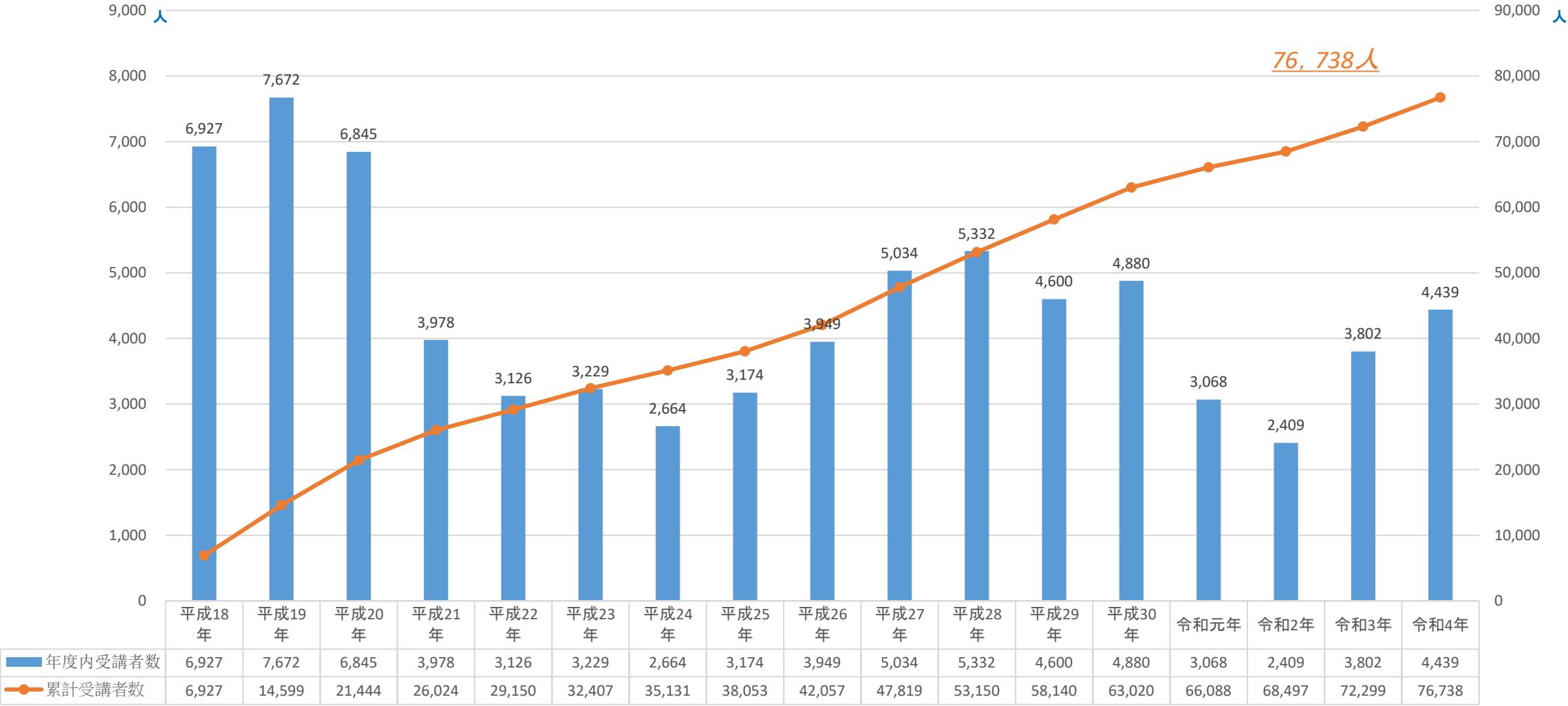
（医療法人大誠会内田病院 理事長・院長）

○講義では、認知症基本法施行を受け、認知症に関する基礎知識、環境調整の重要性、意思決定支援の実践方法、そして認知症の方の思いに触れる大切さについて解説していただいた。

○日本医師会として開催する他、都道府県医師会等においても、開催予定。

かかりつけ医認知症対応力向上研修 受講者数の推移

資料2-3：日本医師会

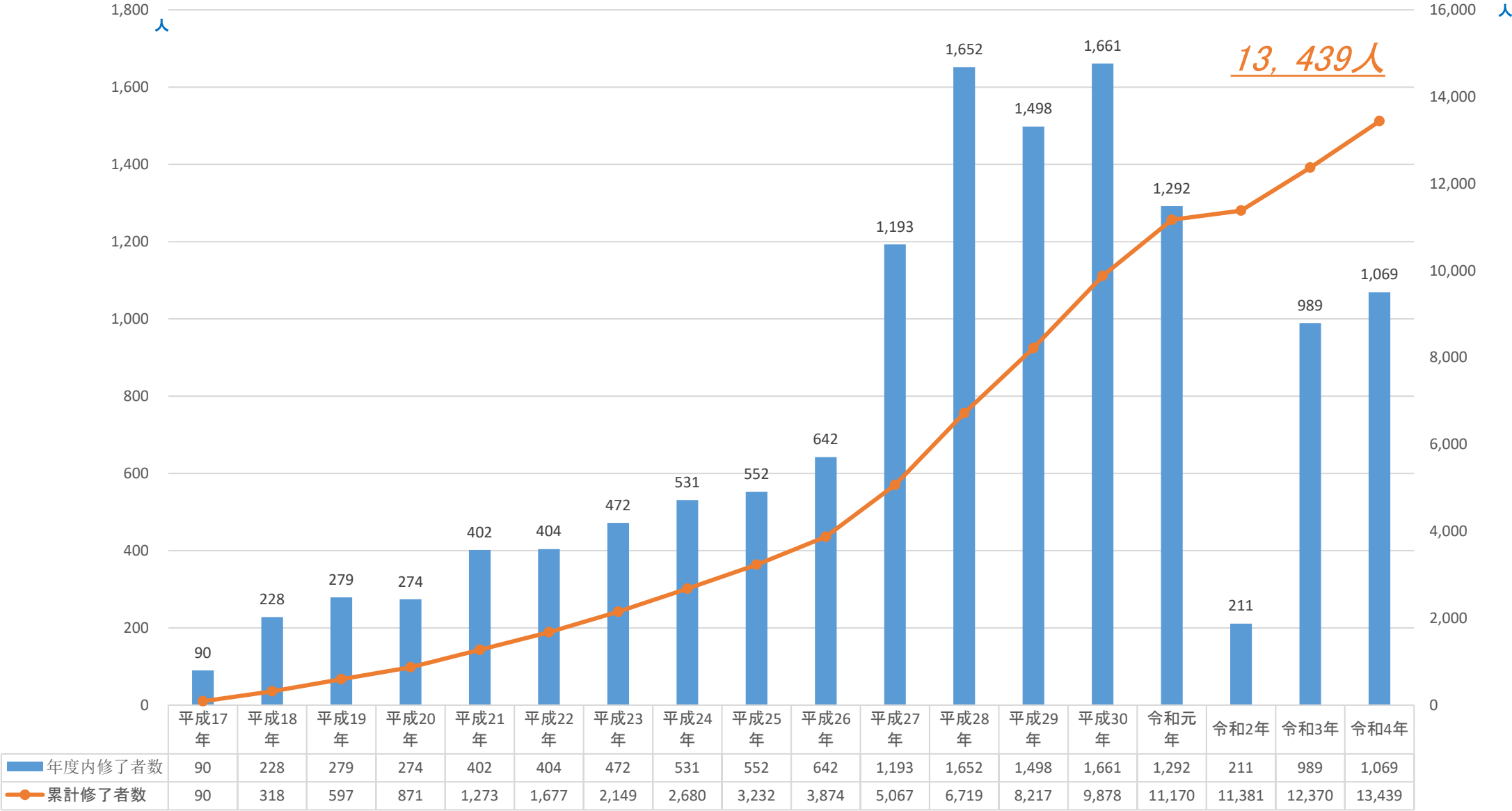


※1 平成18年度から、かかりつけ医認知症対応力向上研修を実施
※2 表中には、各年度の各都道府県・指定都市報告値の計を記載。随時、各都道府県・指定都市報告値を修正しているため、修了者数累計は表中各年度の合計と一致しない。

出典：厚生労働省公表資料、内閣官房認知症施策推進大綱実施状況概況資料を元に日本医師会作成

認知症サポート医養成研修 修了者数の推移

資料2-3：日本医師会



出典：国立長寿医療研究センター公表資料、内閣官房認知症施策推進大綱実施状況概況資料を元に日本医師会作成

令和4・5年度日本医師会地域包括ケア推進委員会答申

計7回にわたる当委員会や全国の都道府県医師会への事例調査を通して、各委員や委員の所属医師会での先進例はもとより、各都道府県医師会や郡市区医師会から先進的な取り組みの実践例をご紹介頂いた。

令和4・5年度

地域包括ケア推進委員会 答申

「地域共生社会を実現する地域包括ケアの実践へ向けて」

令和6年4月

日本医師会 地域包括ケア推進委員会

目 次

1. はじめに～委員会の答申取りまとめにあたり～	1
2. 講演録「共生社会構築に役立つ地域包括ケアシステムの機能とは」 埼玉県立大学理事長・慶應義塾大学名誉教授 田中 滋	2
3. 取組事例（分野別）	19
3-1. 医療・介護連携に関する取組 在宅医療・介護連携、多職種連携、ICT 連携 等	20
3-2. ACP、看取りに関する取組	87
3-3. 介護予防、健康づくりに関する取組	105
3-4. 認知症に関する取組	125
3-5. 社会的処方・社会的機能に関する取組	136
3-6. 生活支援、就労支援に関する取組	156
3-7. 自然災害発生時・新興感染症のまん延時における取組	167
3-8. 困難事例	173
4. おわりに～答申取りまとめを終えて～	182

3-4. 認知症に関する取組

3-4-① 認知症対策への取り組み①

『福井県定年齢認知症検診事業』の展開

3-4-② 認知症対策への取り組み②

『福井県認知症サポート医連絡会』の発足

3-4-③ 働き盛り世代の認知症予防・早期発見・対応促進事業

3-4-④ 認知症総合支援事業 レセプトデータを活用した 適切な介護サービスへの導入支援事業

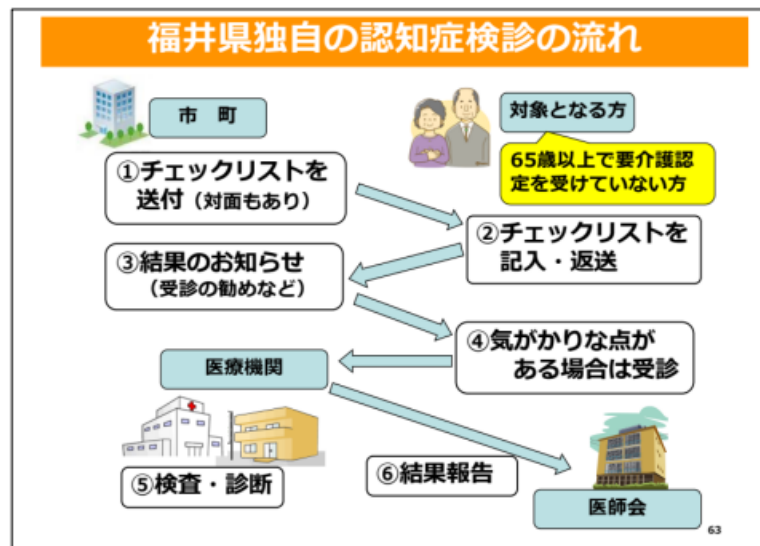
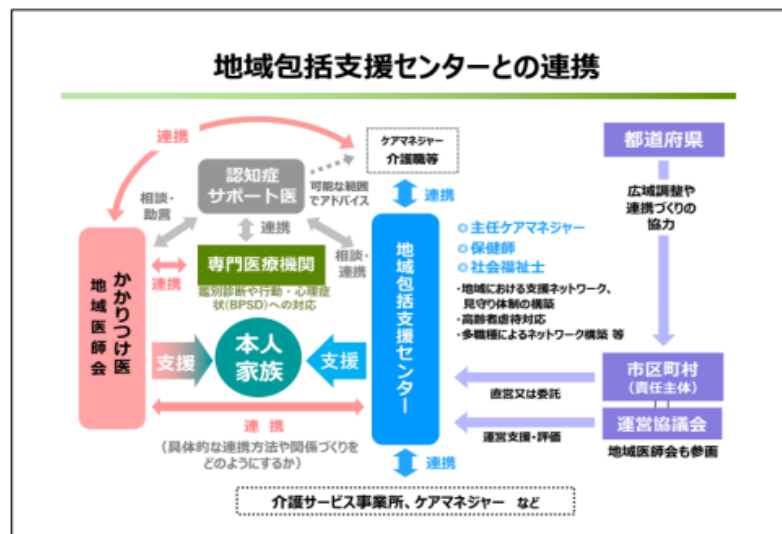
3-4-⑤ 認知症総合支援事業 認知症ケアの医療介護連携 体制の構築事業

次のスライドに、事例をいくつかご紹介する。

令和4・5年度日本医師会地域包括ケア推進委員会答申

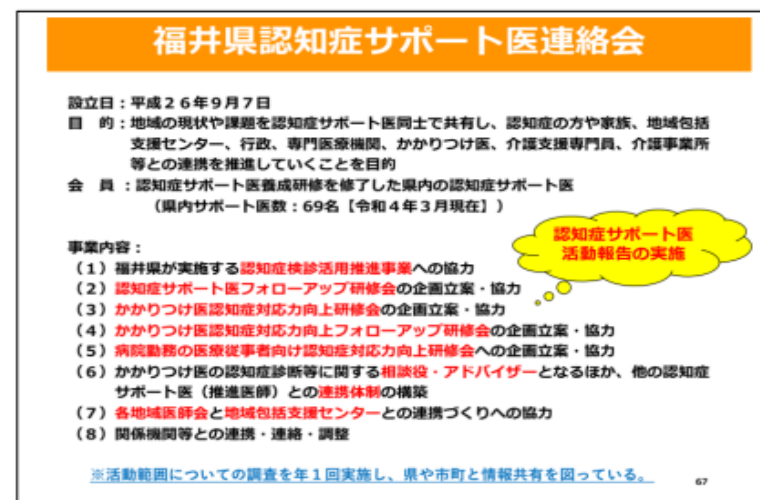
3-4-①

認知症対策への取り組み①『福井県定年齢認知症検診事業』の展開



3-4-②

認知症対策への取り組み②『福井県認知症サポート医連絡会』の発足



地域に根差した医師の活動

地域に根差して診療している医師は、自院での診療以外に、以下のような活動を連携して行い、地域住民の健康を守るため、それぞれの地域を面として支えています。

そうした活動はかかりつけ医が中心となって担っており、地域医師会はそれに深く関与して運営しています。

日本医師会は、「地域にどっぷりつかり」、日々地域医療を支えている医師に深く感謝するとともに、こうした活動を国民の皆さんに広く知っていただきたいと思っています。

1. 地域の時間外・救急対応	平日夜間・休日輪番業務、地域行事の救護班、在宅当番医、平日夜間急患センター、電話相談業務など（災害時には救護所・避難所への巡回診療、感染症拡大時には検査センターへの出務など自らの地域を守る活動）
2. 行政・医師会等の公益活動	医師会・専門医会・自治会・保健所関連の委員、警察業務への協力、防災会議、地域医療に関する会議、レセプトの審査委員会、地域ケア会議の出席、障害者認定審査会、介護保険認定審査会など
3. 地域保健・公衆衛生活動	母子保健、乳幼児保健（1歳6か月児健診・3歳児健診）、学校保健（学校健診、学校医活動）、学校健康教育（性教育、がん教育、禁煙・薬物教育等）、産業保健（地域産業保健センター活動、職場の健康相談、産業医活動）、事業主健診（特定健診・特定保健指導）、 高齢者保健（高齢者健診・認知症検診） 、予防接種（定期・その他）、がん・成人病検診、 市民公開講座（健康講座・介護教室） 、精神保健、健康スポーツ医活動など
4. 多職種連携	訪問診療等の在宅医療ネットワークへの参画、介護保険関連文書の作成（主治医意見書等）、多職種との会合（ケアカンファレンス等）、ACPなど
5. その他	看護師・准看護師養成所、医師会共同利用施設への参画、 高齢者の運転免許に関する診断書の作成、成年後見人制度における診断書の作成 、死体検案、医療DX、医療GX、学術活動、高齢者・障害者施設への対応など